

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	11,854,681	12,539,101	22,298,748
経常利益 (千円)	2,277,300	1,623,533	3,327,471
四半期(当期)純利益 (千円)	1,363,258	1,007,712	2,027,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,553,243	956,324	2,349,498
純資産額 (千円)	16,449,807	17,725,827	17,009,934
総資産額 (千円)	21,404,039	23,259,813	21,807,700
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	86.97	64.29	129.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	75.4	77.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,378,869	722,661	2,465,306
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	87,032	51,118	151,468
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	478,451	240,419	713,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,922,156	16,369,431	15,836,072

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.32	35.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、追加金融緩和による株高基調や原油価格下落等により企業収益や雇用情勢に回復の兆しはみられるものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みが長期化し、また中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みや欧州経済の不安定要因により先行不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,539百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,679百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益1,623百万円（前年同期比28.7%減）、四半期純利益1,007百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガード G」「レディ ジュエルペット」「ダイヤのA」等の他、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」「SHIROBAKO」「神様はじめました」「美男高校地球防衛部 LOVE!」等20作品の新作テレビアニメーション番組等についてのプロデュースを計画通り実施し、遊技機およびゲーム等のキャラクターグッズの広告収入およびプロモーション収入についても計画通り推移したことから、売上高については前年同期より伸長いたしました。

また、営業利益につきましては、就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードにおいて新卒採用の就職活動開始時期が12月から3月に変更となり、当期は収入の大半が第3四半期以降に後倒しになること、および新番組のプロデュースが当第2四半期連結累計期間に集中し、コンテンツ投資の償却額が前年同期に比べ増加したことから、メディア事業全体では増収にもかかわらず大幅な減益となっております。但し、売上高同様、期初の予定通りの営業利益は確保し、概ね計画通りに推移しております。

この結果、メディア事業の売上高は9,169百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益270百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

(ライツ事業)

ライツ事業におきましては、ゲームの主流がスマホゲームに急速に移行する中、「ガンダム」シリーズにおいても携帯ゲームやコンシューマーゲームの著作権収入が減少しております。移行のスピードが想定を超えたため、スマホゲームやオンラインゲームの増加ではカバー出来ず、売上高において計画および前年同期を下回った主な要因となっております。

しかしながら、「ガンダム」シリーズ全体では、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」の放送および機動戦士ガンダム35周年イベント等の影響により、既存カテゴリーの商品化の著作権収入が特に海外において伸長し、またキャンペーン等の利用による著作権収入も増加しております。全体では、好調に推移しており、また3月に劇場公開した「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」の人気も高く、第3四半期以降で十分挽回可能な減少幅と認識しております。

また、積極的なコンテンツ投資の継続効果により、「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入については増加傾向にあり、特に遊技機等の商品化による著作権収入が順調に推移いたしました。

この結果、ライツ事業の売上高は2,996百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益1,421百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、概ね期初の予定通りに推移しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は372百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益35百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加し、23,259百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加533百万円及び売上債権の増加1,287百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、5,533百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加916百万円及び未払法人税等の減少136百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ715百万円増加し、17,725百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加772百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、16,369百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は722百万円(前年同期は1,378百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,622百万円、売上債権の増加額1,287百万円、仕入債務の増加額916百万円及び法人税等の支払額715百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は51百万円(前年同期は87百万円の獲得)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出84百万円及び投資有価証券の売却による収入135百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は240百万円(前年同期は478百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額235百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	16,000,000	16,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日 (注)	8,000,000	16,000,000	-	414,750	-	391,240

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
那須 雄治	東京都品川区	5,340,000	33.37
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	3,920,000	24.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	2,840,000	17.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	850,000	5.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	168,200	1.05
松本 仁	東京都渋谷区	168,000	1.05
スタンダード チャータード バンク ホンコン アカウント ディービーエ ス ビッカーズ ホンコン リミテッ ド クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL,CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	154,000	0.96
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフピーオー カスタ マー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET. SAN FRANCISCO CA. 94104 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	146,400	0.91
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	145,600	0.91
クレディ・スイス・セキュリティー ズ(ユーエスエー)エルエルシー エスピーシーエル.フォー イー エックスシーエル.ピーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010- 3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	133,400	0.83
計	-	13,865,600	86.66

(注) 上記のほか、自己株式が325,698株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,673,300	156,733	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	同上
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	156,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	325,600	-	325,600	2.03
計	-	325,600	-	325,600	2.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,836,072	16,369,431
受取手形及び売掛金	2,841,891	4,129,725
商品	144	149
仕掛品	9,945	51,223
貯蔵品	5,123	6,304
繰延税金資産	87,485	68,956
その他	433,489	216,065
貸倒引当金	9,584	14,378
流動資産合計	19,204,567	20,827,476
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,215	50,766
車両運搬具(純額)	2,160	1,800
工具、器具及び備品(純額)	15,446	15,660
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	393,534	390,939
無形固定資産	41,965	36,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,859	1,727,791
繰延税金資産	21,442	22,001
その他	269,331	254,659
投資その他の資産合計	2,167,632	2,004,452
固定資産合計	2,603,132	2,432,336
資産合計	21,807,700	23,259,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,255,031	4,171,811
未払法人税等	721,456	584,724
賞与引当金	35,318	36,330
その他	316,901	304,788
流動負債合計	4,328,707	5,097,653
固定負債		
繰延税金負債	58,478	23,379
退職給付に係る負債	70,282	72,654
その他	340,297	340,297
固定負債合計	469,058	436,331
負債合計	4,797,765	5,533,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	15,780,396	16,552,994
自己株式	200,828	200,828
株主資本合計	16,385,558	17,158,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,949	376,770
その他の包括利益累計額合計	438,949	376,770
少数株主持分	185,426	190,900
純資産合計	17,009,934	17,725,827
負債純資産合計	21,807,700	23,259,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	11,854,681	12,539,101
売上原価	9,115,189	10,359,801
売上総利益	2,739,492	2,179,299
販売費及び一般管理費	480,390	499,362
営業利益	2,259,101	1,679,937
営業外収益		
受取利息	3,018	2,811
受取配当金	6,602	7,367
匿名組合投資利益	7,962	-
投資事業組合運用益	2,568	-
その他	1,844	3,110
営業外収益合計	21,996	13,289
営業外費用		
支払手数料	-	33,589
上場関連費用	3,797	4,257
投資事業組合運用損	-	8,315
研究開発負担金	-	23,530
営業外費用合計	3,797	69,693
経常利益	2,277,300	1,623,533
特別利益		
投資有価証券売却益	42,320	559
負ののれん発生益	51,613	-
特別利益合計	93,933	559
特別損失		
固定資産除却損	-	118
投資有価証券売却損	25,850	1,708
特別損失合計	25,850	1,826
税金等調整前四半期純利益	2,345,384	1,622,265
法人税、住民税及び事業税	924,236	586,516
法人税等調整額	14,057	17,282
法人税等合計	938,294	603,799
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407,089	1,018,466
少数株主利益	43,831	10,753
四半期純利益	1,363,258	1,007,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407,089	1,018,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,153	62,141
その他の包括利益合計	146,153	62,141
四半期包括利益	1,553,243	956,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509,726	945,533
少数株主に係る四半期包括利益	43,516	10,790

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,345,384	1,622,265
減価償却費	12,015	10,089
のれん償却額	6,042	3,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,663	4,794
賞与引当金の増減額(は減少)	4,217	1,012
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,552	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,372
受取利息及び受取配当金	9,621	10,178
売上債権の増減額(は増加)	1,390,802	1,287,834
たな卸資産の増減額(は増加)	2,752	42,463
仕入債務の増減額(は減少)	1,413,471	916,780
その他	232,422	207,213
小計	2,138,149	1,427,712
利息及び配当金の受取額	9,627	10,184
法人税等の支払額	768,907	715,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,869	722,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,807	1,302
無形固定資産の取得による支出	9,867	4,950
投資有価証券の取得による支出	-	84,200
投資有価証券の売却による収入	182,960	135,565
子会社の自己株式の取得による支出	99,488	-
その他	19,234	6,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,032	51,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	166	-
配当金の支払額	470,207	235,102
少数株主への配当金の支払額	8,076	5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,451	240,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	987,450	533,359
現金及び現金同等物の期首残高	13,934,706	15,836,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,922,156	16,369,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給与手当	148,826千円	161,282千円
賞与引当金繰入額	36,957	34,868
退職給付費用	6,309	8,966
減価償却費	7,186	6,629
貸倒引当金繰入額	4,663	4,794

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金	14,922,156千円	16,369,431千円
現金及び現金同等物	14,922,156	16,369,431

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	470,231	60	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	235,114	30	平成26年2月28日	平成26年5月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	235,114	15	平成27年2月28日	平成27年5月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,133,436	3,363,390	357,853	11,854,681	-	11,854,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,133,436	3,363,390	357,853	11,854,681	-	11,854,681
セグメント利益	631,247	1,634,994	34,000	2,300,242	41,140	2,259,101

(注)1. セグメント利益の調整額 41,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,169,851	2,996,457	372,792	12,539,101	-	12,539,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,169,851	2,996,457	372,792	12,539,101	-	12,539,101
セグメント利益	270,457	1,421,062	35,237	1,726,757	46,820	1,679,937

(注)1. セグメント利益の調整額 46,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円97銭	64円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,363,258	1,007,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,363,258	1,007,712
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,674,378	15,674,302

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成26年12月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 4 月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....235,114千円
(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 5 月 8 日

(注) 平成27年 2 月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月13日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。